

## 2026年度 大学院入学試験問題【I期】

商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)

科目：専門科目

- 注1) 届け出た受験科目の2問中1問を選択し、解答用紙に解答すること。  
 2) 解答用紙の所定の欄に、届け出た受験科目および出題番号を明記すること。  
 3) 必ず日本語で解答すること。

## ○ 「経済」

1 2期間経済を考えよう。1期目は、労働供給  $L$  のみから生産が行われ、生産関数は  $Y_1 = F_1(L)$  であるとする。ただし、 $Y_1$  は1期目の生産量、 $F_1(\cdot)$  は1期の生産関数である。他方、2期目は資本  $K$  のみから生産が行われ、生産関数は  $Y_2 = F_2(K)$  とする。経済には代表的経済主体が存在して、彼/彼女は1期目及び2期目の消費  $(c_1, c_2)$  と余暇  $l$  から得られる生涯効用を最大化するように意思決定する。すなわち、完全競争のもとで、代表的な消費者は次の効用最大化問題に直面している。

$$\begin{aligned} \max & u(c_1) + v(l) + \beta u(c_2) \\ \text{subject to} & \\ & c_1 + K = Y_1 \\ & Y_1 = F_1(L) \\ & Y_2 = F_2(K) \\ & L = 1 - l \end{aligned}$$

ただし、代表的経済主体が1期目に保有している時間は1であり、それを余暇  $l$  と労働時間  $L$  に分配する。また、 $\beta$  は割引因子である。なお、この経済には代表的経済主体が一人いるだけなので、均衡において、 $l=L$ 、 $c_1=Y_1$ 、 $c_2=Y_2$  が成り立つ。

- ①  $c_1$ 、 $c_2$ 、 $l$  のそれぞれについて一階条件を導出して、均衡において満たすべき必要条件を説明しなさい。
- ② 上記のモデルに基づいて、1期目に一時的な正の生産性ショックが生じた場合、均衡において賃金  $w$  及び利率  $r$  にどのような影響が現れると考えられるか説明しなさい。ただし、賃金及び利率はそれぞれ労働及び資本の限界生産性と一致するとする。
- ③ 上記のモデルにおいて、代表的経済主体の余暇に関する選好が変化して、余暇をより好むようになったとする。このとき、均衡において賃金  $w$  及び利率  $r$  にどのような影響が現れると考えられるかを説明しなさい。
- ④ 上記のモデルにおいて、政府が「生産性ショックが生じた後の産出量  $Y$  の水準を一定にしたい」と考えた場合、どのような手段を講じることができるか、議論しなさい。
- ⑤ 上記のモデルにおいて、政府が「生産性ショックが生じた後の労働量  $l$  の水準を一定にしたい」と考えた場合、どのような手段を講じることができるか、議論しなさい。

2 以下のすべての問いに答えなさい。

- (1) 消費者の効用関数が  $u(x_1, x_2) = \sqrt{x_1} + x_2$  であるとき、以下の問いに答えなさい。
  - ① 需要関数  $x_i^*(p_1, p_2, I)$  を求めなさい ( $i = 1, 2$ )。ただし、 $p_i$  および  $I$  はそれぞれ、財  $i$  の価格および所得を表す。
  - ② 補償需要関数  $x_1^h(p_1, p_2)$  を求めなさい。
  - ③ スルツキー分解を行い、価格  $p_1$  が変化した時に  $x_1^*$  がどのように変化するかを图示して説明しなさい。
- (2) 各入札者の評価額は、一様分布からそれぞれ独立に選ばれる私的価値である、と仮定する。このとき、4つの代表的なオークション（イングリッシュ・オークション、ダッチ・オークション、ファーストプライス・オークション、セカンドプライス・オークション）に関して、どのオークションが戦略的に同等（同値）となるかを、その理由とともに説明しなさい。また、ファーストプライス・オークションとセカンドプライス・オークションに関して、各入札者の均衡入札戦略（ベイジアン・ナッシュ均衡）を求めなさい。

## ○ 「商業」

- 1 ブランドの基本的な機能を3つ指摘して、それぞれの内容を説明しなさい。次に、ブランド・エクイティの概念とその構成要素を説明しなさい。
- 2 製造業者による再販売価格維持行為 (resale price maintenance) の正当化について、只乗りの問題と「スペシャルサービス仮説」を用いて論じなさい。

○ 「経営」

1 組織において、社会に公開すべき情報を隠蔽してしまう問題（情報隠蔽）と、社会に公開すべきでない情報が流出してしまう問題（情報流出）の要因を指摘した上で、これらを防止するための方策について考察しなさい。

2 2024年9月、経済産業省は、コーポレート・ガバナンスに関する研究会を行い、コーポレート・ガバナンスを通じて、日本企業の「稼ぐ力」を強化することを課題とした。東京証券取引所は、2015年に「コーポレートガバナンス・コード」を定め、その後、改訂も行っている。「コーポレートガバナンス・コード」には、上場企業に政策保有株の説明を求めるものもある。コーポレート・ガバナンスをめぐるこうした動きの中で、日本の上場企業はどのように自社のコーポレート・ガバナンスを強化できるか、論じて下さい。

○ 「会計」

1 投資家にとって「本当の企業価値をどのように測るか」という問いは、財務報告の中核的な課題の一つです。この文脈において、純利益と包括利益の違いが注目されてきました。

(1) 純利益と包括利益の定義と性質の違いについて説明しなさい。

(2) 包括利益のリサイクリング処理とは何かを説明し、日本基準とIFRSとの相違点を示しなさい。

(3) 投資家の意思決定という観点から、あなたがどちらの利益指標により有用性があると考えるか、理由とともに論じなさい。

2 「原価態様 (cost behavior)」について説明しなさい。その上で、管理会計において原価態様に着目することに、どのような意義があるのか論じなさい。

○ 「金融・証券」

1 金利の期間構造決定理論である、(1)期待仮説、(2)流動性プレミアム仮説、(3)市場分断仮説について、それぞれ説明しなさい。

2 標準的なポートフォリオ理論に基づいて、リスク回避的な投資家にとっての最適ポートフォリオ決定の仕組みについて、詳しく説明しなさい。説明においては、文章だけでなく数式・図・例を用いてもかまいません。

○ 「保険」

1 プロテクションギャップについて説明し、日本における生命保険と損害保険それぞれでのプロテクションギャップの実情とそれらへの対応策について述べて下さい。

2 リスクマネジメントの方法をあげて、それぞれ代表的なものを紹介しながら具体的に説明してください。

○ 「交通」

1 都市交通のLRT (Light Rail Transit) について、その特徴や概念を日本の路面電車事業との違いを明確にしなから説明したうえで、日本国内において導入例が少ない要因を政策や経営の問題に言及しながら述べてください。

2 戦後の日本における航空再建政策『45/47体制』は、安全性と国家主導の秩序ある発展を目的としていました。しかしこの体制が結果的に、国内航空産業の自由競争を妨げ、現在のLCC (格安航空会社) や外資系航空会社との競争力に影響を与えているとする見方もあります。過去の“保護的な体制”が、数十年後の航空産業の柔軟性や国際対応力にまで影響を与えてしまうことについて考えを述べてください。

○ 「貿易」

1 いわゆるトランプ関税が、既存の多角的貿易システムと日本経済に与える影響について論述しなさい。

2 貿易取引において企業が為替相場の変動危険を回避する手段を列挙し、あわせてそれらを利用する際の留意点を説明しなさい。

## 2026年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)

科目：専門科目

- 注1) 届け出た受験科目の2問中1問を選択し、解答用紙に解答すること。  
 2) 解答用紙の所定の欄に、届け出た受験科目および出題番号を明記すること。  
 3) 必ず日本語で解答すること。

## ○ 「経済」

1 新古典派経済成長理論に基づいて解答しなさい。

① バブル崩壊以降、日本経済が停滞している原因として考えられることを、成長会計(Growth Accounting)に基づいて説明しなさい。ただし、成長会計と関連がない事柄については、一切、加点対象とはしない。

② 上記①がなぜ経済成長を停滞させるのかについて、ソローモデルに基づいて説明をしなさい。ただし、説明の際には必ずソローモデルを説明したうえで、図及び数式に基づいたうえで議論をすること。

③ 新しい経済成長理論に基づいて、日本経済が今後持続するうえで重要になってくる要素について説明しなさい。ただし、必ずモデルをたてて説明した上で、議論をすること。

2 以下のすべての問いに答えなさい。

(1) ある経済に $N$ 種類の財と $I$ 人の消費者が存在するとしよう。このとき超過需要関数の性質について言及しながら、ワルラス法則について説明しなさい。

(2) 厚生経済学の第2基本定理とは何かを説明しなさい。そのうえで、この定理が成立するために必要となる条件について説明しなさい。

(3) 企業Aと企業Bの2社からなる産業を考える。両企業は同質的な財を生産しており、その財に対する逆需要関数は $P(X) = 1000 - X$ とする。ただし、企業 $i = A, B$ の生産量を $x_i$ とすると、市場の総生産量は $X = x_A + x_B$ である。両企業の費用関数は $C_i(x_i) = 100x_i$ とする。また、各企業は同時に生産量を選択するものとする。このとき、以下の問いに答えなさい。

① ナッシュ均衡を求めなさい。

② 企業A, Bが協調して利潤の合計(共同利潤)を最大化するときの合計生産量 $X^M$ を求めなさい。③ 企業が数量競争を繰り返し行うものとする。まず、トリガー戦略を定義しなさい。そのうえで、定義したそのトリガー戦略がサブゲーム完全均衡となる割引因子 $\delta$ の範囲を求めなさい。

## ○ 「商業」

1 価格設定の基本的な3つの方式を指摘して、それぞれの内容を説明しなさい。次に、それらの価格設定とダイナミック・プライシングの違いを説明しなさい。

2 チャンネル・カバレッジ(channel coverage)とチャンネル統制の観点から、チャンネル構造選択の問題について論じなさい。

## ○ 「経営」

1 組織において、上司と部下の間で生じる「情報の非対称性」による弊害を、①上司が情報優位の場合と、②部下が情報優位の場合に分けて論じるとともに、こうした問題を防止するためのリーダーシップについて考察しなさい。

2 日本企業の中には、CSR(企業の社会的責任)について本業を通じた社会貢献や社会課題の解決と捉えるものもある。2015年に公表されたSDGs(持続可能な開発目標)の中には「働きがいも経済成長も」という目標も掲げられている。また、2018年には働き方改革に関する法律が国会で成立している。そのため、一部の日本企業は、CSRと関連させて働き方改革に取り組むところもある。日本企業がどのような働き方を改め、どのような効果を生じさせようとしているのか、論じて下さい。

## ○ 「会計」

1 ビットコインの特徴に基づいて、現在暗号資産に関する包括的な会計基準は確立されていないという前提のもとで、既存の会計理論と会計基準（企業会計原則、企業会計基準等）を類推適用して、ビットコインはどの資産区分（現金及び現金同等物、金融資産、無形資産、棚卸資産、有形固定資産）に分類し、どのような会計処理をすべきかについて、あなたの見解を述べなさい。なお、以下の保有目的別に検討し、それぞれについて回答すること：

一般事業会社：投資目的・決済目的・投機目的

交換業者：営業目的（本業の一環として保有）

【参考資料：ビットコインをはじめとする暗号資産の特徴】

- ① 中央管理者が存在しない（分散型）：銀行や政府といった中央管理者を持たず、ブロックチェーン技術により取引履歴が全世界に分散保存される。中央の信頼機関を必要とせず、自律的に運用されるシステムへの信頼が価値を生む。
- ② 希少性：ビットコインは発行上限が 2,100 万枚と決まっており、インフレに強いという特徴がある。この点は、中央銀行が通貨を自由に発行できる法定通貨と対照的。
- ③ 高い価格変動性（ボラティリティ）：通貨としての安定性が低く、価格の上下が非常に激しい。投資対象としては魅力があるが、日常の決済手段としては使いにくい。
- ④ 匿名性と透明性の両立：取引の送受信者はアドレス（ウォレット）で表示されるため匿名性がある。一方で、全ての取引記録はブロックチェーンに公開されており、取引履歴の改ざんが極めて困難であり、不正の検証が可能。
- ⑤ 不可逆性（取り消し不能）：一度承認された取引は基本的に取り消せない。クレジットカードのような「チャージバック」は不可。
- ⑥ 送金・決済手段としての機能：国境を越えて 24 時間即時送金が可能。銀行を介さずに送金できるため、特に資本規制のある国や金融インフラが弱い国で一定の実用価値がある。グローバルかつ 24 時間稼働。
- ⑦ 規制の不確実性：各国の政府・金融当局によって規制対応が異なり、法的位置づけが不安定。税制・資産認識（会計）・AML 対策などの整備が進行中。

2 管理会計における設備投資の経済性計算で用いられる「正味現在価値法（Net Present Value）」と「内部利益率法（Internal Rate of Return）」の計算方法と特徴を説明しなさい。その上で、両者の優劣を比較しながら論じなさい。

## ○ 「金融・証券」

1 シンジケートローンに関して、(1)概要を図と文章で説明し、(2)貸付人と借入人の利点について、それぞれ文章で述べなさい。なお、貸付人は日本の銀行、借入人は日本の事業法人とする。

2 コーポレートファイナンスに関する、MM 理論の第 1 命題、第 2 命題、修正第 1 命題、修正第 2 命題、および、トレード・オフ理論の 5 つについて、詳しく説明しなさい。説明においては、文章だけでなく数式・図・例を用いてもかまいません。

## ○ 「保険」

1 経済価値ベースのソルベンシー規制について概要を述べるとともに、この規制の導入が必要となった背景について説明して下さい。

2 生命保険会社・損害保険会社が破綻したときには、どのように処理されるのか、契約者の立場から説明してください。また、銀行の破綻処理とはどの点が異なるのか、理由に触れながら説明してください。

## ○ 「交通」

1 今日の JR 体制（旅客 6 社、貨物 1 社）による全国的な鉄道ネットワーク経営の問題点について、「国鉄改革」の議論、とくに労働問題や赤字ローカル線問題への対策に言及しながら論じてください。

2 船舶の国籍を変更して外国船籍として登録する“フラッキング・アウト（便宜置籍船）”は、国際的なコスト競争の中で多くの海運企業が選択してきた手法です。日本も近年では日本船籍の船舶数が減少し、便宜置籍船への依存が進んでいます。なぜ多くの日本企業は自国船籍を放棄してまでフラッキング・アウトを選ぶのか、またその選択は日本の経済的・安全保障的観点から見てどのような影響をもたらすのかを述べてください。

## ○ 「貿易」

1 WTO 体制の危機にともなう地域貿易協定・地域経済協力の動向と役割について論述しなさい。

2 輸入取引で企業が利用する貿易金融の種類をあげて、それぞれの特徴を説明しなさい。